

# 2007年度 事業報告書

(2007年4月1日から2008年3月31日)

学校法人 英知学院

学校法人英知学院 2007年度 事業報告書  
(2007年4月1日から2008年3月31日)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人 英知学院  
〒661-8530  
兵庫県尼崎市若王寺2丁目18番1号  
06-6491-5000(代)  
理事長 池長 潤  
学 長 小田 武彦

2. 設置する学校

聖トマス大学 (旧名称：英知大学)  
大学院 人文科学研究科  
文学部 人間学科(2004年度開設)  
英語英文学科  
国際文化・言語学科(2004年度開設)  
神学科  
スペイン語スペイン文学科  
フランス語フランス文学科  
国際文化学科

3. 学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (2007年5月1日現在)

聖トマス大学

学部等	学科等	入学定員	収容定員	実 員
大学院	人文科学研究科	18	42	25
文学部	人間学科	40	160	161
	英語英文学科	120	480	355
	国際文化・言語学科	90	360	332
	神学科	—	—	4
	スペイン語スペイン文学科	—	—	3
	フランス語フランス文学科	—	—	4
	国際文化学科	—	—	4
計		268	1,042	888

4. 役員・教職員の人数 (2007年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事 8名 監事 2名 評議員 17名

(2) 職員

専任教員 47名 非常勤講師 89名 専任職員 38名

## 5. 建学の精神と教育の理念

### ■建学の精神

わたしたちはカトリック精神にもとづき、「真理にいたる英知と力をそなえ、自立した人間」を育成する。

### ■教育の理念

わたしたちは建学の精神にしたがい、以下の教育目標をかかげる。

みずからを見つめ、そのたいせつさを知り、自己の確立をはかる。

みずからを知って、家族、同胞、他人のたいせつさにめざめ、共感できる環境のなかで愛の豊かさを わかちあう。

共存・共生を基盤とする社会の意味をまなび、そのなかで自分の置かれている位置、その役割をさぐり、誠実にこれを実行し、責任の重さをにやう。

想像力をやしない、多様な生活の可能性をおしひらくとともに、意識をあまねく国際社会にひろげ、みずからが世界市民の一員であるという自覚に達し、それを深める手だてをもとめる。

さらに、弱者の側に立つカトリック精神にもとづき、自由・平等・人権の尊重にねぎした世界の平和な繁栄をめざす道をあゆみ、人間として生きるとうとき、そして喜びを手にいれる。

## II. 事業の概要

### 1. 聖トマス・アクィナス大学国際協議会 (IC-USTA) への加盟

2006年4月にチリ聖トマス大学の学長が来学し、本学の加盟について提案があった。IC-USTA はカトリックの哲学者であるトマス・アクィナスが説く「真理」をベースに、グローバルな教育機関の強化及び発展に寄与する連盟であることから、その後、理事会、教授会の議を経て、加盟手続きを進めることになった。そのために、まず、教育課程、教職員組織、人件費、施設・設備に関するデータを提出し、大学の評価を受けた。そして、来学した IC-USTA のスタッフによるヒアリングを経て、本学の連盟加盟の内諾通知を受けた。

なお、2007年4月12日にオーストラリア・メルボルンにて開催された IC-USTA 総会において、本学の加盟が正式に承認された。

### 2. 英知大学から聖トマス大学へ

英知大学から聖トマス大学への日本語名称については当初2008年度からの変更を予定していたが、英語名称変更の時期と大きくずれないようにとの文部科学省の指導・助言があり、2007年度に変更するため、理事会、教授会での議論を経て、「聖トマス大学」とすることになった。変更期日については聖霊降臨の主日である2007年5月27日とし、同日、大阪NHKホールにてヨゼフ・ピタウ元ローマ教皇庁教育省局長、井戸敏三兵庫県知事の両来賓をお迎えし、約1300名の参加者のもとで、日本語名称変更の記念式典が盛大に挙行された。

### 3. 学部・学科の改組、改革

2006年度から学部の改組に向けて準備を進め、事前相談を経て2007年4月26日に「人間文化共生学部設置届出書」を文部科学省に提出し、6月25日に文部科学省のホームページ上で正式に受理されたことが掲載された。

また、新学部に対応する「教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請」においても事前相談を重ねて7月6日に文部科学省に申請書を提出し、12月25日付けで認可された。

さらに、「学校図書館司書教諭講習の相当科目の単位認定」及び「学芸員養成課程の設置」についても2008年1月31日付けで文部科学省の担当部署に申請し承認を受けた。

文部科学省への申請と平行して、近隣の高等学校生徒に「聖トマス大学進学意向アンケート調査」を7月から9月に実施し、約3,500名にのぼるサンプル数が得られた。本学への進学について「ぜひ進学を希望する4.9%」「一応進学を考える4.9%」「受験を検討してみたい17.3%」で何らかの形で本学への進学を考えている生徒は144名いることが判明した。今後の大学説明会、オープンキャンパスにおいて効率の良い広報が期待される。

さらなる大学の発展のため、前ハワイ大学長 Peter Englert 博士の協力を得て将来の展望について調査・分析を行った。

### 4. 認証評価に向けての学内の自己点検・評価作業

2006年度に行った自己点検・評価作業のとりまとめを2007年度も引き続き行った。

教員評価については、社団法人日本私立大学連盟教員評価委員会のまとめを基本として検討し、「聖トマス大学教員評価要項」をとりまとめた。「教育」「研究」「大学運営」「社会貢献活動」の分野に大別して130の項目について2008年1月から3月に各教員に活動評価シートの記入を依頼し回収した。6月を目途に集計を行う。

### 5. 定員確保のための施策

#### (1) 入試方式・時期別目標の設立

##### ①2008年度入試実績（合格者数）

	2008年度	2007年度	増減
指定校推薦入試	25	59	-34
公募推薦入試	17	26	-9
一般入試	13	30	-17
センター利用入試	3	17	-14
AO選抜	15	14	1
社会人入試	4	2	2
外国人留学生入試	18	84	-66
合計	95	232	-137

##### ②概況

定員250名に対して95名の合格者となった。前年度同様、特に指定校推薦入試において大きく下回った。高校側が指定校推薦枠を持っていても、本学の評価を考慮

し、生徒に紹介せず推薦を手控えるということも理由の一つだと推測される。

また、外国人留学生入試については、2008年度入試からレベルアップを図るため、日本語能力試験2級以上と出願資格を厳しくしたことが減少の理由になったと考えられる。

## (2) 地域別攻略法の策定・実施

京阪神地域については、高校訪問活動、業者主催進学説明会への参加等を実施、その他の地域については受験情報誌、ホームページの積極的活用によってアプローチをかけてきたが、受験者増に結びついていない。ただ、広島県、島根県などの地方の高校からは大学単独の説明会依頼が出てきている。

今後は本学のレベルアップによるイメージチェンジ、携帯サイトのホームページを早急に立ち上げることが必要である。

## (3) 市場別の展開

カトリック系高校のうち、地方の高校からわずかながらも受験生が送られるなど、本学に目をむけ始めてきた。

また、大学への帰属意識を持った学生の獲得、受験生に本学に目を向けてもらうことの目的の一つとして、入試制度の中に特待生枠を設けた。

## (4) 効果的、効率的な媒体活用

大学名変更との相乗効果で安価に媒体を利用することができた。しかし、宣伝と集客（募集）とは抜本的に質が異なっているので、学生数獲得につながっていないのが現状である。

## 6. 学生勉学支援体制の強化と充実・学習環境の整備

### (1) 教学部（教学課・留学生室・学生支援室）・大学院事務室

- ① 学生支援体制のさらなる充実を図るため、2006年度に設置された学生支援室のもとで、教学課との連携により学習支援を中心とした学生支援体制の強化が図られた。
- ② 学生出欠管理システムにより、欠席の多い学生については各教員アドバイザーに単位修得状況や出欠状況等の情報を提供することができた。
- ③ 学生支援室のサポーターが、レポート作成等について、徹底した学生の個別支援を行った。
- ④ 大学院自習室の充実の一環として、老朽パソコンの更新のため情報科学教育センターの協力のもと、両専攻で4台のパソコンを導入した。

### (2) 図書館

- ① 図書館利用教育を効果的に実施し、学生の図書館利用スキルを向上させる目的で「基礎演習」の全クラスにガイダンスを実施した。
- ② 語学検定試験やその他の資格取得支援のためのコーナーを設け、資料を最新のものに補充した。
- ③ 新学科のカリキュラムに対応する資料については、学科教員との連携により、基本資料の収集が完了した。

(3) 国際言語教育センター (2008 年度「多文化交流センター」に改称)

A. 海外留学・国際交流

- ① IC-USTA加盟大学への留学が可能になったことから、奨学金制度の見直しを図られたことにより、語学留学、学部レベルでの留学両方の奨学金制度が確立された。
- ② 海外姉妹校への長期留学希望者のための留学説明会を国別に実施した。また、事前の説明では、留学経験者を交えての質疑応答の形をとり、留学をするうえでの不安を解消する場を設けた。
- ③ 海外留学希望者のための TOEFL-ITP 学内テストを、IC-USTA 加盟大学への留学希望者を中心に年 3 回実施した。

B. 言語教育

- ① 学生の語学学習支援を目的として設置されている CALL(Computer Assisted Language Learning)教室は正課外の自主学習のために前期 6 クラス、後期 5 クラスを開放した。
- ② 英語スピーチコンテスト等への参加を奨励し、参加者へのスピーチ指導を強化した。スペイン語暗誦大会には 18 名、フランス語暗誦大会には 16 名、日本語弁論大会には 18 名、英語スピーチコンテストには 17 名、それぞれ参加者があった。

(4) 情報科学教育センター

- ① 講義自動収録システムの活用  
セミナー等を録画して講義自動収録システムを利用する部署も出てきているが、積極的な閲覧ができていないのが現状である。現在は、教職員のみ閲覧可能としているが、授業等も録画し学生に閲覧できる環境も整える必要がある。
- ② Microsoft office Specialist 資格講座の実施  
夏休み Excel 編：30 名中 24 名が合格。合格率 80%  
春休み Word 編：17 名中 15 名合格 合格率 88%

7. 学生生活の支援

(1) 教学部 (学生支援室・保健室)

- ① 新入生と在学生の交流を目的とした歓迎会を企画、開催した。
- ② 留学生と日本人の学生がお互いの文化を伝え、理解し合えるような交流会を持ち、中国、ベトナム、韓国、ペルー等国籍の留学生によるプレゼンテーションを行い、相互理解を深めることができた。
- ③ 大学祭に向けて学生の活動のサポートを行った。
- ④ STUアワーを利用し、悪徳商法等への注意喚起を目的とした説明会を行った。
- ⑤ 学生健康診断後の事後措置を的確に行い、異常の早期発見、予防に努めた。
- ⑥ 心身の健康を損なっている学生に対し、学生相談室等と連携を取り、支援を行った。

(2) 宗教主事室

- ① STUアワーにおいて、学生にキリスト教的な人間観、倫理観を知らせるために、キリスト教学の授業と関連した企画、クリスマス関連、平和関連の企画を実施した。
- ② キリスト教的本学理念を学生に浸透させる目的で、聖書講座等を実施した。

## 8. 施設整備

- (1) 校舎の耐震強度を上げるため、文部科学省の耐震基準を下回っていた1号館、本館、研究棟及び体育館について、7月から9月末にかけて耐震補強工事を実施した。
- (2) 車イス使用の学生や地域の高齢者の図書館利用に供する目的で、図書館1階入口前にスロープを、図書館1階学生支援室横にエレベータをそれぞれ設置した。(上記①と合わせ、文部科学省施設整備費補助金164,271,000円の交付を受けた。)
- (3) 2008年度からの学部学科の改組による人間発達科学科の発足に備え、当該学科の幼児教育及び初等教育のプログラムに対応させるため、1号館5階教室の改装工事を行い、保育実習室、理科実習室、ピアノ個別練習室、心理学実習室等を設置した。

## 9. 学生の就職支援

### (1) 就職実績

	2007年度	2006年度	増減
①卒業生総数	212	164	48
②就職希望者数	124	111	13
③就職希望率(②/①)	58.5%	51.3%	4.2%
④就職決定者数	107	83	24
⑤就職率(④/①)	50.5%	46.8%	3.7%
⑥就職決定率(④/②)	86.3%	74.8%	11.5%

### (2) 概況

本学は、就職決定率は86.3%と全国私立大学平均(96.9%)に及ばず、就職率はさらに低い(本学50.5%、全国平均77.7%)。この要因は、就職希望率が全国平均の80.3%に比較し、本学は58.5%と大きく乖離していることにあり、就職希望率の増大が最優先課題と思われる。この解決には、初年次から4年間にわたるキャリア支援プログラムの構築にあると言える。ところが、2006年度就職課施策は就職決定率の向上に終始したものであった。従って2007年度は就職希望者数拡大方策の模索及び就職課本来の課題である内定者数の増大を両輪に部を運営した。この結果、就職率は50.5%、就職決定率86.3%とここ数年並みの実績となった。

### (3) 留学生のための就職対策用日本語クラスの開設

留学生担当の専任教員と連携をとりながらビジネス日本語クラスを開設、25名の受講者があった。

## 10. 生涯学習・地域貢献

### (1) 図書館公開による大学のPR

2007年度の新たな学外利用登録者は233名で、これまでの累計が654名に達している。また、本学卒業生の利用登録者は490名となり、利用申し込みは着実に増加している。

### (2) 〈地域でつくる平和と共生〉フォーラムの開催

情報を発信する図書館として、近隣の「特別養護老人ホーム園田苑」「NPO法人愛逢」との共同企画で、〈地域でつくる平和と共生〉フォーラムを7回開催し、510名の参加があった。

### (3) 公開講座

#### ① JR西日本寄付公開講座

JR西日本からの寄付により、10月から15回にわたり〈「悲嘆」について学ぶ〉をテーマとして公開講座が実施され、毎回300名余の受講者があった。この公開講座は同様のテーマで、2008年度も開講される。

#### ② カトリック研究講座・夏期神学講座

現在、本学の公開講座には梅田サテライト（カトリック北野教会）で4月から1月の間30回にわたり開講される「カトリック研究講座」（2008年度から2010年度までは、大阪駅前第二ビル内、大学コンソーシアム大阪で実施）と本学で7月下旬に開講される「夏期神学講座」がある。

2007年度では、カトリック研究講座については「カトリック神学の基本Ⅲ」というテーマで実施され延べ1277名の受講生があり、また夏期神学講座については、「今なぜまたトマス・アキナスなのか？」というテーマで延べ408名の受講生があった。

### (4) 科目等履修生・聴講生制度

本学では、公開講座のほかに生涯学習の一環として捉えているのものとして、科目等履修生・聴講生制度があり、2007年度では学部については43名、大学院については17名の社会人、一般市民の受講生があり、その熱心に受講している姿が、本学学生に良い影響を与えている。

### (5) 大学連携「ひょうご講座」

1997年度から県内34大学と兵庫県が連携し、さまざまな分野における大学教育レベルの講座を提供し、生涯学習の充実に役立つことを目的としたものであり、2007年度の本学主催の講座では14名の受講者があった。

## Ⅲ. 財務の概要

学校法人英知学院は文部科学省の定めた学校法人会計基準に準拠しており、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成している。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務の概要について始めに、資金収支計算書は学校法人の支払資金のすべての内容を表すものである。この資金収支計算書について説明する。収入の部では、学生生徒納付金収入は在学生・聴講生・科目等履修生からの納付金である。手数料収入は入学検定料・証明手数料である。学生生徒納付金収入および入学検定料収入は減少傾向にある。寄附金収入のうち一般寄附金については、大阪カトリック大司教区からの寄附金が主である。また平成19年度下期よりJRから特別寄附金を受け公開講座を実施している。補助金収入は、私立大学等経常費補助金や外国人留学生修学援助費補助金の他、耐震工事やバリアフリーなどの施設整備に対する補助金が含まれており、全体として増収となっている。資産運用収入は、資産運用による受取利息・配当金や学外者への施設の賃料等である。資産売却収入は、短期保有目的の有価証券等によるものである。事業収入は、外国人留学生の寮費や公開講座である。雑収入は、私立大学退職金財団からの交付金や、その他雑収入である。前受金収入は来年度の新入生からの納付金である。その他の収入については、特定資産への繰入や貸付金の回収等である。支出の部において、人件費支出は支出経費に占める割合が高くなっている。教育研究経費支出は、教育・研究に要した経費であり、管理経費支出は大学の運営・管理に関する

る経費である。今年度は耐震工事に伴う修繕が生じたため比較的修繕費が多額となっている。大学名称変更に伴い、諸支出が増加している。借入金等利息支出・借入金等返済支出は阪神淡路大震災時の私立学校振興・共済事業団よりの借入金である。施設関係支出は、建物・構築物等の取得額を計上している。教育用機器備品・管理用機器備品・図書等は設備関係支出に計上している。資産運用支出は、短期で有価証券等を運用しているため計上している。その他の支出は前期の未払金の支払い等である。資金支出調整勘定は期末未払金である。消費収支計算書は、学校法人に帰属する収入からの基本金の組入を差し引いた消費収入と消費支出との均衡がとれているかを表している。消費収支計算書で資金収支にないものを説明する。帰属収入合計は単年度での収入を表しており、この合計より基本金への組入額を差し引いたものが消費収入の合計である。支出の部について、人件費支出の退職給与引当金繰入額は全教職員が年度末にて退職した場合に必要な金額を引き当てたものである。教育研究経費及び管理経費の減価償却額は資産計上したものを教育研究と管理部門に分け減価償却額を計上している。徴収不能引当金は、未収入金や貸付金に対する貸倒引当金である。消費収支収入と支出を差し引いたものが当年度消費収入（支出）超過額で表される。収入超過や支出超過を単年度で見るとはならず、継続的に見ることによって学校の経営状態を把握することができる。以上、簡単であるが19年度の財務諸表についての説明を終える。